

新興民主主義国インドネシアにおける経済ナショナリズムの台頭 エネルギー政策の事例から

京都大学・東南アジア地域研究研究所 連携研究員

茅根由佳

要約

インドネシアでは 1998 年に長年の権威主義体制が崩壊し、民主化時代を迎えた。民主化後の諸改革はエリートのみならず様々なアクターによる影響力の行使を可能にした。そこで本研究では、現代インドネシアにおいて社会アクターが新たに開かれた制度を使っていつ、どのように政策を転換させるのか、その条件を明らかにした。社会アクターとは、議会や政府などの国家機関や政党、企業を組織基盤とせずに、公的及び政治的な領域で影響力の行使を目指す多様な個人や組織を指す。

これまでの主要なインドネシアの政治経済研究は、民主化以降の今日においても旧体制の政財官エリート（オリガーク）による構造的支配が継続していることを強調してきた。これらの研究は民主化の浸透による変化の側面を看過している。また、政治権力や財力を持たない一般の市民や社会組織などの社会アクターが政治に対して強い影響力を持つ存在となっているという事実を軽視してきた。しかし、国家機関や政党政治の領域外で活動する社会アクターは、彼らの想定以上に強力な影響力を行使できる存在となっている。

近年では、民主化後の政治制度改革の成果として、労組や様々な大衆組織、貧困層などがエリートに対して影響力を行使するようになってきているという事実を指摘する研究も多く出されている。とくに直接選挙の導入によって、政治エリートは支持票をより多く獲得するため社会アクターの利益を実現するようになってきているのである。しかし、具体的にどのような条件が揃えばこうした社会アクターが政策決定に影響力を及ぼすことができるのかは明示されてこなかった。

本研究で分析対象とした石油ガス政策では、エリートの多大な利権・国益が絡む政

策分野であるにもかかわらず、社会アクターの経済ナショナリズムに基づく主張によって大きな政策変更が実現した。彼らが政策変更を実現する条件とは、(1)選挙前という時期、(2)社会的動員、(3)政策変更の契機を創出しうる国家エリートへのアクセスである。

その具体的事例として、2001年石油ガス法の違憲判決（2012年）と東カリマンタン沖の大型天然ガス権益であるマハカム鉱区国有化運動（2012-2014年）を検討した。これらの事例では、2014年大統領選挙前に社会アクターによって経済ナショナリズムに基づく圧力が行使された。前者においては、在野の活動家や宗教組織の指導者など、世論に影響力を持つ社会アクターが結集し、2003年に設立された憲法裁へ違憲審査を請求し、憲法裁判事という国家エリートに働きかけた。そして、石油ガス政策における重要行政機関、石油ガス上流部門執行機関（BP Migas）の解体を命じる憲法裁判決を引き出した。後者の事例では、違憲審査を請求した社会アクターが中心となって経済ナショナリズムの主張を展開することで、全国に支部を持つ労働組合や学生組織などを巻き込み、大統領選の有力候補者に訴えかけた。そして2014年の新政権発足後には、国有石油企業プルタミナにマハカム鉱区権益事業の主導権を与えることを大統領に約束させた。

以上の二つの事例検討から、政治権力や財力ではなく、直接選挙や違憲審査請求など民主化後に制度化された手段を使って影響力を行使しようとする社会アクターの役割やその集合行為が発揮する政治的影響力が明らかになった。本研究は、オリガーキー論者が想定するような政治経済権力を持つエリートによる影響力の独占を否定し、既存研究が提示してこなかった社会アクターによる政策変更の可能性を高める具体的な条件を示した。社会アクターによる政策変更の実現は、インドネシアの政治システムが多面的になりつつあることを示している。現代インドネシアにおける政治的多元性を提示することは、インドネシアの政治経済構造を捉え直し、民主化という制度的変化を肯定的に評価することにつながるものである。